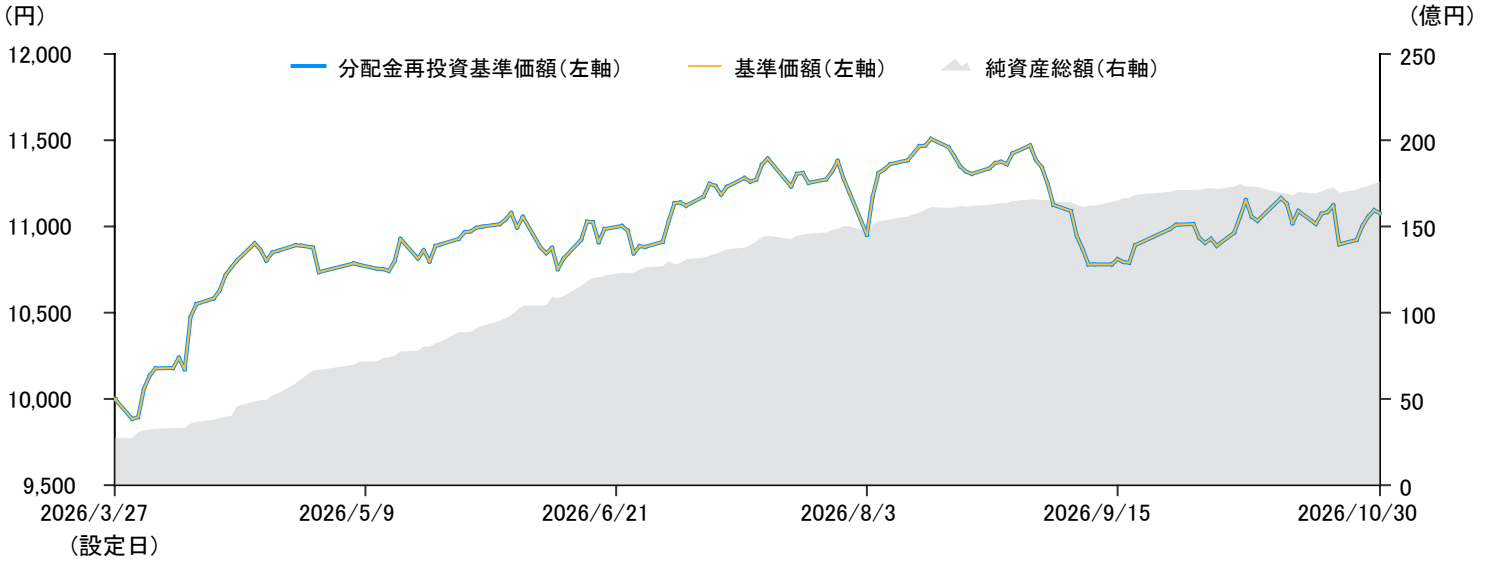
JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド（愛称：ザ・モルガン・コア）

（為替ヘッジなし、年1回決算型）／（為替ヘッジあり、年1回決算型）
（為替ヘッジなし、年4回決算型）／（為替ヘッジあり、年4回決算型）

追加型投信／海外／株式

JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド（為替ヘッジなし、年1回決算型）

基準価額・純資産総額等の推移



騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	1.6%	−1.1%	1.8%	−	−	−	10.8%

・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンド情報

基準価額	11,076円
純資産総額	175.88億円

ポートフォリオ情報（マザーファンド）

資産構成比率	100.00%
有価証券組入比率	98.90%
現金等	1.10%

過去5期の分配金実績

設定来累計	0円

・分配金は、1万口当たり、税引前です。
・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

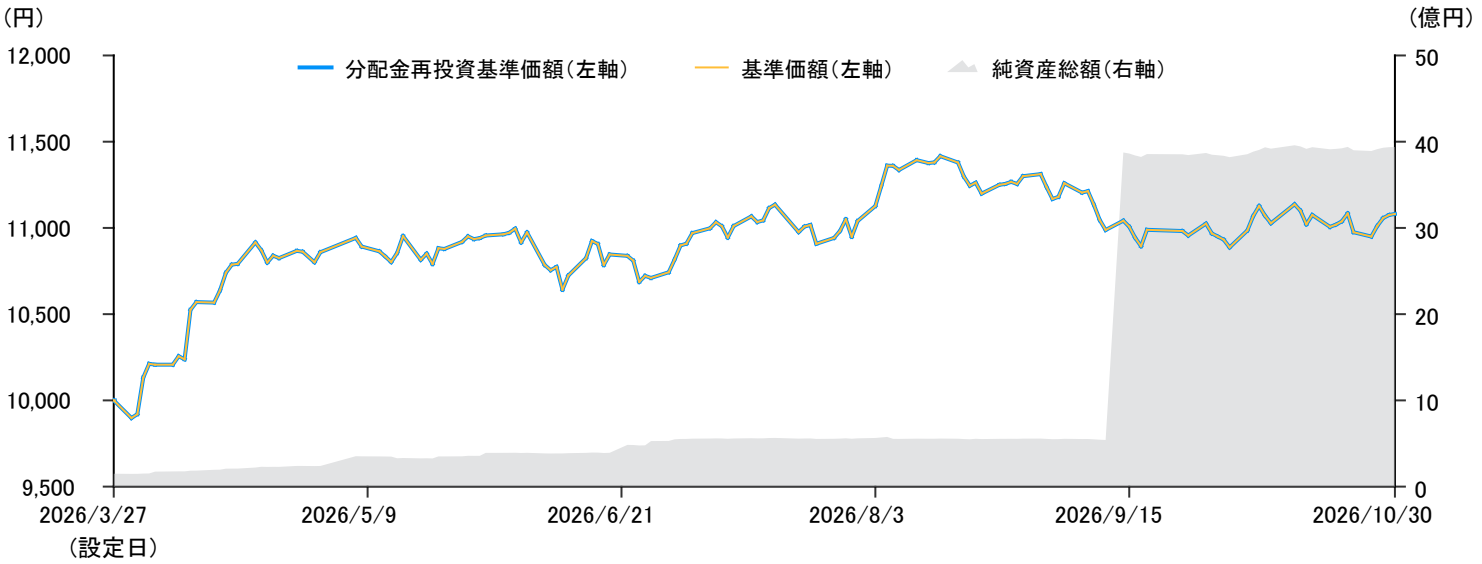
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド（愛称：ザ・モルガン・コア）
（為替ヘッジなし、年1回決算型）／（為替ヘッジあり、年1回決算型）
（為替ヘッジなし、年4回決算型）／（為替ヘッジあり、年4回決算型）

JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド（為替ヘッジあり、年1回決算型）

基準価額・純資産総額等の推移



騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	1.2%	0.4%	2.6%	－	－	－	10.8%

・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンド情報

基準価額	11,081円
純資産総額	39.38億円

ポートフォリオ情報（マザーファンド）

資産構成比率	100.00%
有価証券組入比率	98.90%
現金等	1.10%

過去5期の分配金実績

設定来累計	0円

・分配金は、1万口当たり、税引前です。
・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

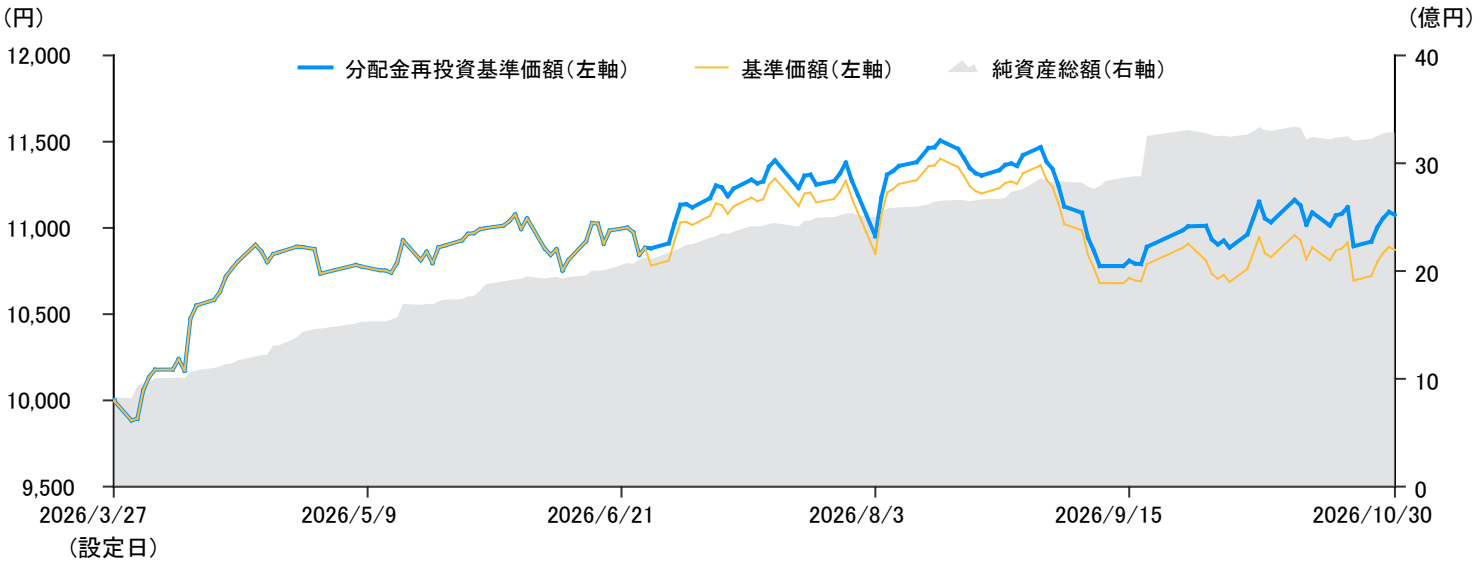
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド（愛称：ザ・モルガン・コア）
（為替ヘッジなし、年1回決算型）／（為替ヘッジあり、年1回決算型）
（為替ヘッジなし、年4回決算型）／（為替ヘッジあり、年4回決算型）

JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド（為替ヘッジなし、年4回決算型）

基準価額・純資産総額等の推移



騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	1.6%	−1.1%	1.8%	−	−	−	10.8%

・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンド情報

基準価額	10,873円
純資産総額	32.82億円

ポートフォリオ情報（マザーファンド）

資産構成比率	100.00%
有価証券組入比率	98.90%
現金等	1.10%

過去5期の分配金実績

第1期	2026年6月	100円
第2期	2026年9月	100円
	設定来累計	200円

・分配金は、1万口当たり、税引前です。
・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

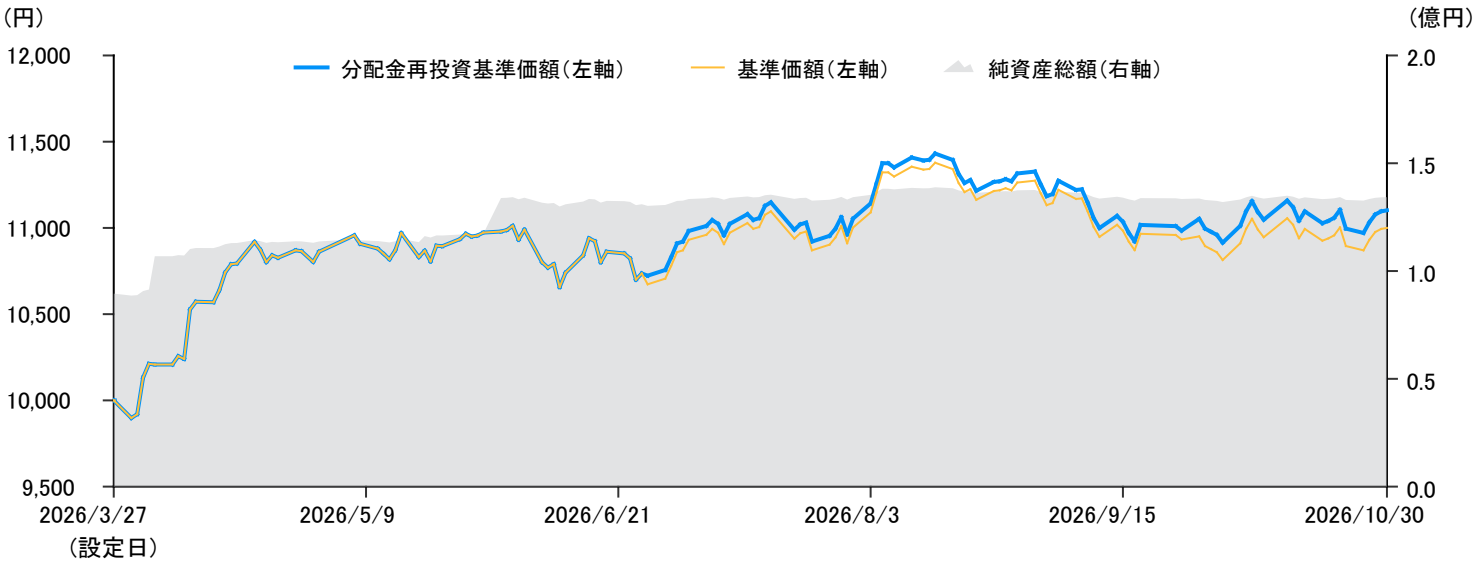
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド（愛称：ザ・モルガン・コア）
（為替ヘッジなし、年1回決算型）／（為替ヘッジあり、年1回決算型）
（為替ヘッジなし、年4回決算型）／（為替ヘッジあり、年4回決算型）

JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド（為替ヘッジあり、年4回決算型）

基準価額・純資産総額等の推移



騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	1.1%	0.4%	2.8%	－	－	－	11.0%

・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンド情報

基準価額	11,000円
純資産総額	1.34億円

ポートフォリオ情報（マザーファンド）

資産構成比率	100.00%
有価証券組入比率	98.90%
現金等	1.10%

過去5期の分配金実績

第1期	2026年6月	50円
第2期	2026年9月	50円
	設定来累計	100円

・分配金は、1万口当たり、税引前です。
・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

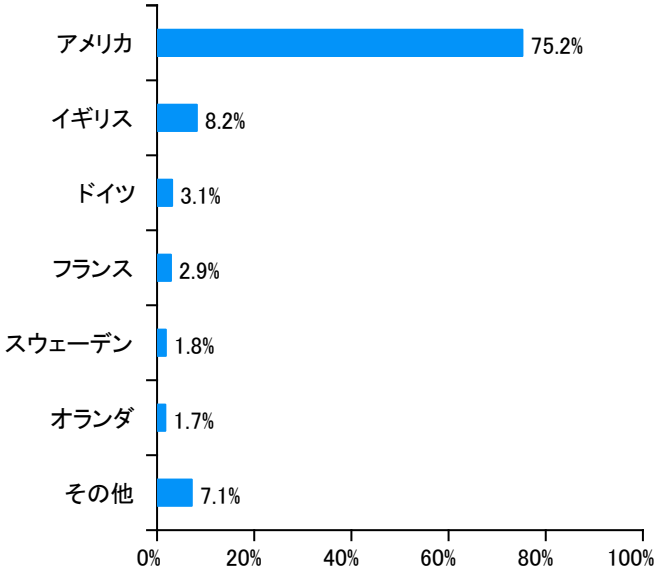
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

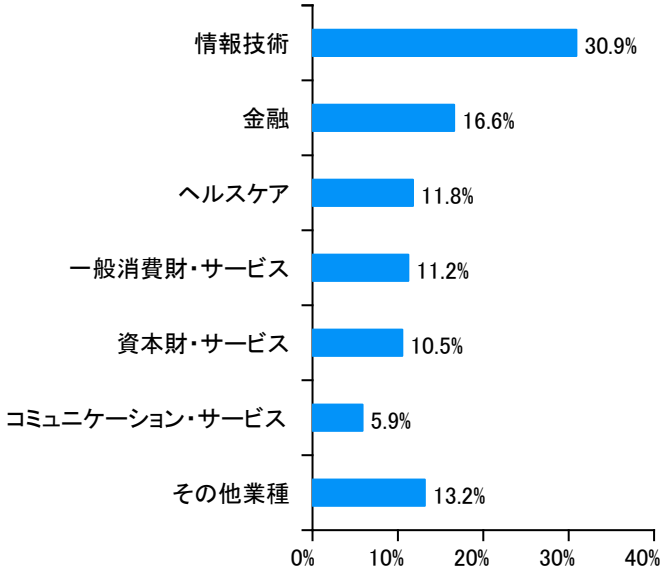
JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド（愛称：ザ・モルガン・コア）
（為替ヘッジなし、年1回決算型）／（為替ヘッジあり、年1回決算型）
（為替ヘッジなし、年4回決算型）／（為替ヘッジあり、年4回決算型）

ポートフォリオの状況（マザーファンド）

国（地域）別構成比率



業種別構成比率



・比率は組入有価証券を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
・国（地域）については原則としてMSCI分類、業種については原則としてGICS分類に基づき分類しています。
・国（地域）の「アメリカ」は「米国」を指します。

組入上位10銘柄（2026年9月末現在）

銘柄数：87

	銘柄	国（地域）	業種	比率
1	NVIDIA CORPORATION	アメリカ	情報技術	5.8%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	5.8%
3	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.5%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	4.4%
5	APPLE INC	アメリカ	情報技術	4.3%
6	MASTERCARD INC-CLASS A	アメリカ	金融	2.3%
7	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	ヘルスケア	1.9%
8	ASML HOLDING NV	オランダ	情報技術	1.8%
9	ABBVIE INC	アメリカ	ヘルスケア	1.7%
10	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	台湾	情報技術	1.7%

・組入上位10銘柄および銘柄数については、開示基準日がその他の情報と異なります。
・国（地域）については原則としてMSCI分類、業種については原則としてGICS分類に基づき分類しています。
・国（地域）の「アメリカ」は「米国」を指します。
・比率は対純資産で計算しています。
・上記は個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド（愛称：ザ・モルガン・コア）
（為替ヘッジなし、年1回決算型）／（為替ヘッジあり、年1回決算型）
（為替ヘッジなし、年4回決算型）／（為替ヘッジあり、年4回決算型）

運用状況等と今後の運用方針

市場概況

AI（人工知能）インフラへの大規模な投資やその収益性、資金調達を巡る懸念が高まったことを背景に、AI・半導体関連銘柄を中心にテクノロジー株が調整しました。また、中東情勢の緊迫化を背景に原油価格が上昇するなど、地政学リスクも投資家心理に影響を与えました。このような状況下、当月の先進国株式市場は前月末比で小幅に下落しました。

運用状況

JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド（為替ヘッジなし、年1回決算型）（税引前分配金再投資）は前月末比で上昇しました。

JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド（為替ヘッジあり、年1回決算型）（税引前分配金再投資）は前月末比で上昇しました。

セクター別では、医薬品・医療機器セクターや資本財（景気敏感）セクターなどが貢献しました。一方で、テクノロジー（半導体・ハードウェア）セクターやメディアセクターなどが振るいませんでした。
個別銘柄では、資金決済処理サービス企業やエネルギー企業への投資などが貢献しました。一方で、オンライン広告を提供する企業や、自動運転・ロボット開発に取り組む企業への投資などが振るいませんでした。

※年1回決算型、年4回決算型共通

市場見通しと今後の運用方針

年末にかけて市場にとって重要な論点は、地政学的不透明感の継続、金融政策の変化、そして市場におけるバリュエーション（価格評価）です。特に中東情勢の展開を巡るリスクは残るものの、運用チームの基本シナリオは、緊張が徐々に緩和し、より広範な経済への影響は管理可能な範囲に留まると見ています。
企業の利益成長見通しは世界的に改善が続いています。特にAIインフラ関連を中心とした堅調な投資支出に加え、複数の地域における財政政策による下支えが、経済活動を支え、利益予想の改善に寄与しています。運用チームでは、2026年の利益成長率は堅調なものになると予想しており、成長は一部の米国テクノロジー企業に集中するのではなく、地域・セクター全体へと一段と広がりつつあると見ています。
米国では、S&P500指数に含まれる「マグニフィセント7（米国株式市場を牽引する主要テクノロジー関連企業であり、具体的にはAlphabet、Amazon、Apple、Meta、Microsoft、NVIDIA、及びTeslaの7社を指します。）」以外の企業の利益見通しに注目が集まっています。マグニフィセント7は引き続き堅調な利益成長を実現しているものの、AI関連投資や企業支出の増加の恩恵を受ける業種全体で需要が強まっている中で、より広範な市場の見通しも大きく改善しています。このような利益成長の裾野の広がりが、市場全体に対する前向きな見方を支える要因となっています。
米国外についても、利益モメンタム改善の余地があると見ています。欧州では、経済成長は他地域と比べて相対的に低調な状況が続いているものの、財政刺激策や主要産業の安定化が、より良好な利益見通しを支えると見ています。
運用チームは、AIがもたらす長期的な投資機会に対して引き続き前向きであり、幅広い業種で大規模な投資が継続していると見ています。ただし、テクノロジーの潜在力は一段と明確になりつつある一方で、その恩恵はまだすべての企業に等しく現れているわけではありません。そのため、市場での成果は今後より差別化が進む可能性が高いと考えます。個別企業ごとの勝ち組と負け組がより明確になると考えています。
こうした環境下、運用チームは引き続きボトムアップの銘柄選択を重視しています。ボラティリティ（変動性）と不透明感が高まる局面では、株価が長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）から乖離した高クオリティ企業へ投資する機会が生じることが多くあります。マクロ経済環境は引き続き不安定な状況が続く可能性が高いものの、運用チームは、底堅い利益成長、AI主導の投資の継続、そしてアクティブな銘柄選択機会が、長期投資家にとって魅力的な投資環境をもたらすと考えています。

・先進国株式市場の動きは、MSCIワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）を使用しており、現地月末営業日を基準日としています。
・S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。
・文中の銘柄については、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。
・上記運用状況の業種は、原則としてJ.P.Morganの19業種を使用しています。
・上記運用状況および運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。
・上記運用状況の基準価額の変動については、前記の「騰落率」をご覧ください。

※上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、予告なく変更されることがあります。
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

ファンドの特色

1 主として、日本を除く世界各国の株式の中から、各業種において相対的に魅力が高いと考える銘柄を中心に選定して投資します。

- なお、リート*1や預託証券*2にも投資する場合があります。

*1「リート」とは、以下の資産を主要投資対象とする外国投資信託の受益証券等をいいます。
・不動産、不動産の賃借権および地上権を含む不動産に関連する資産（以下「不動産等」といいます。）
・不動産等を流動化した資産
・上記資産に類似する資産
*2「預託証券」とは、ある国の企業の株式を国内の別市場または国外で流通させるために、その株式を銀行等に預託し、預託を受けた銀行等が株式の代替として発行する証券のことをいいます。預託証券は、主に先進国の有価証券が取引される市場で取引されます。

2 決算回数と為替ヘッジの有無が異なる4つのファンドから選ぶことができます。

- ＜年1回決算型＞
  年1回の決算時（3月26日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ＜年4回決算型＞
  毎年3、6、9、12月の決算時（各26日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ＜為替ヘッジなし＞
  外貨建ての株式等に投資しますが、為替ヘッジを行わないため、当該通貨と円との為替変動による影響を受けます。為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する（円安となる）場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する（円高となる）場合に投資成果にマイナスとなります。
- ＜為替ヘッジあり＞
  外貨建ての株式等に投資しますが、原則として、対円でマザーファンド*1のベンチマーク（「MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）」をいいます。）を構成する通貨の比率に基づく為替ヘッジを行い、円高リスクの抑制をはかります。ただし、マザーファンドのベンチマークを構成する通貨の種類により為替ヘッジのための実務上の対応が困難な場合には、当該通貨について、代替通貨により為替ヘッジを行うこと*2、または為替ヘッジを行わないことがあります。
  為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する（円安となる）場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する（円高となる）場合に投資成果にマイナスとなります。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
*1 後記「ファンドの特色3」をご参照ください。
*2「代替通貨により為替ヘッジを行うこと」とは、直接為替ヘッジを行うことが容易でないと運用委託先（後記「ファンドの特色4」をご参照ください。）が判断する通貨に対して、米国ドル等の主要国通貨を用いて間接的に為替ヘッジを行うことをいいます。

3 ファンドの運用はファミリーファンド方式により、マザーファンド*1を通じて行います。

※ファミリーファンド方式とは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行う仕組みです。
*1 GIMグローバル・セレクト株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

4 J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（米国法人）*1に運用を委託*2します。

- J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。
*1「運用委託先」といいます。
*2 為替ヘッジを含みます。

・本資料では「JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド（為替ヘッジなし、年1回決算型）」、「JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド（為替ヘッジあり、年1回決算型）」、「JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド（為替ヘッジなし、年4回決算型）」、「JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド（為替ヘッジあり、年4回決算型）」を総称して、「JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド」もしくは「当ファンド」といいます。当ファンドは、決算回数に応じてそれぞれ「年1回決算型」、「年4回決算型」、または為替ヘッジの有無に応じてそれぞれ「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」の呼称を使う場合があります。
・資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本を除く世界各国の株式等に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価等の変動リスク	株式等の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。また、リートの価格は、その保有する不動産自体の収益性の悪化、不動産取得資金の借入れ金利の上昇による収益性の悪化等の影響を受け、変動することがあります。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は以下のようなリスクがあり、その影響を受け信託財産の価値が変動・下落することがあります。 ・先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、有価証券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。 ・有価証券・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、有価証券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。 ・先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。 ・税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。
為替変動リスク	「為替ヘッジなし」：為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。 「為替ヘッジあり」：為替相場の変動が投資対象資産の価値に影響を与えることがあります。ファンドは、為替ヘッジを行いますが、為替ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。代替通貨による為替ヘッジを行った場合、当該通貨の値動きと主要国通貨の値動きが異なる場合が想定され、これによる為替変動の影響により損失を生じることがあります。なお、ファンドではマザーファンドのベンチマークの構成通貨に対して為替ヘッジを行いますが、ベンチマークの構成通貨と実際のポートフォリオの構成通貨とは異なる場合があります。その場合も為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

その他の留意点

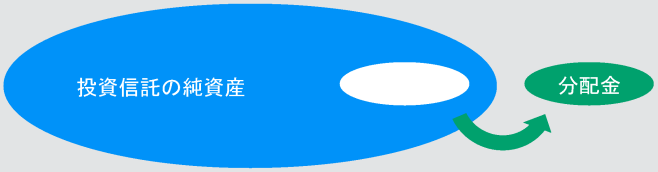
- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

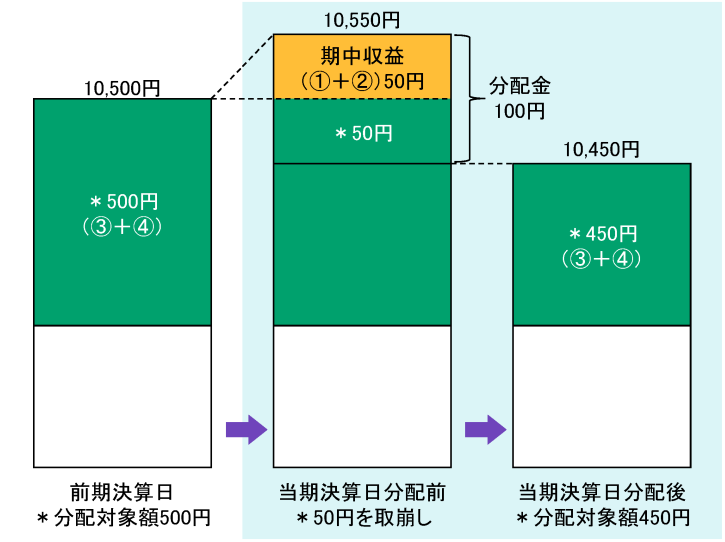


- 分配金は、決算期中に発生した収益（経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

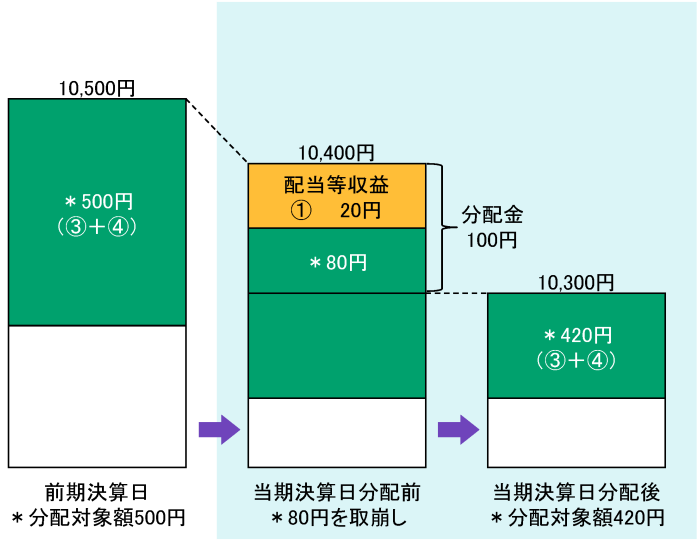
*1 運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料をいいます。*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。*3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



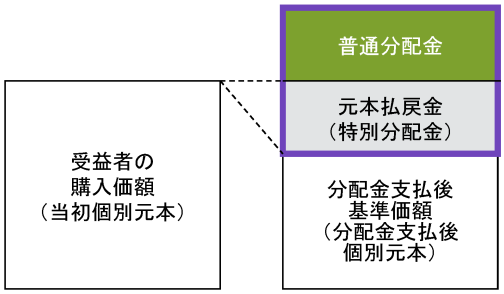
前期決算日から基準価額が下落した場合



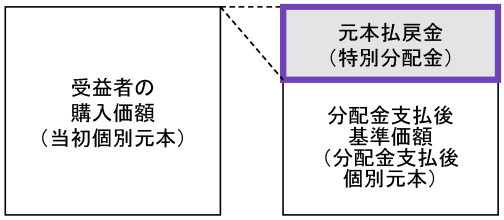
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。
※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド（愛称：ザ・モルガン・コア）
（為替ヘッジなし、年1回決算型）／（為替ヘッジあり、年1回決算型）
（為替ヘッジなし、年4回決算型）／（為替ヘッジあり、年4回決算型）

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
信託期間	2026年3月27日から2047年3月26日（休業日の場合は翌営業日）までです。
決算日	年1回決算型：毎年3月26日（休業日の場合は翌営業日）です。年4回決算型：毎年3、6、9、12月の各26日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	年1回決算型：毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 年4回決算型：毎年4回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。このファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 また、配当控除および益金不算入制度は適用されません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 上記は2025年12月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は3.3%（税抜3.0%）を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 （購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率（税込）） 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額が換金時に差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対して年率1.353%（税抜1.23%）がかかり、日々の基準価額に反映されます。 年1回決算型：信託財産に日々費用計上し、決算日の6ヵ月後（休業日の場合は翌営業日）、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。 年4回決算型：信託財産に日々費用計上し、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」「その他ファンドの運用上必要な費用*」「マザーファンドの換金代金に対する0.3%の信託財産留保額（投資者が負担する信託財産留保額は、上記「投資者が直接的に負担する費用」に記載の信託財産留保額）」「ファンドの財務諸表の監査にかかる費用、目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等」は純資産総額に対して、委託会社が合理的に見積もった一定の率（上限年率0.11%（税抜0.10%））を乗じて得た額を信託財産に日々計上します。 *運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（ファンドの運用の指図） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第330号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理）
販売会社	委託会社（am.jpmorgan.com/jp）までお問い合わせください。（ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書（交付目論見書）の入手先）

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

取扱販売会社について

●投資信託説明書（交付目論見書）は下記の販売会社で入手することができます。
●登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
●株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。
●下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
●下記登録金融機関（登金）は、日本証券業協会の特別会員です。

2026年11月2日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	その他
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	※

※ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

本資料で使用している指数について

- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。
- S&P500指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC が発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC に帰属しております。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではございません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではございません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社（第一種金融商品取引業者を指します。）以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT